

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」における大臣表彰について

秋田県信用組合（理事長 北林 貞男）は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が選定する、2019年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』に選定されましたのでお知らせいたします。当組合では、2016年度「『秋田どじょう』特産化のためのどじょう養殖事業への支援」、2017年度「小さな起業の芽を大きく育て『儲かる農業』の実現へ～にんにく栽培で地域に力を～」に続いて3度目の表彰となります。

本事例は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が、金融機関等の地方創生に資する取組のうち、地方公共団体と連携している事例や先駆性のある事例を選定し、公表しているものです。

当組合では、今後も地方創生を通じた地域課題の解決に取り組み、地域の発展に貢献して参ります。

【取組内容】

「小水力発電事業による地域経済の活性化に向けた取組」

秋田県内で小水力発電システムの開発を行う地元ベンチャー企業の育成支援を行い、地域における再生可能エネルギーの普及を通じて地域経済の活性化を目指します。

当組合では、融資（商工組合中央金庫、日本政策金融公庫と連携して支援）や投資ファンドを活用した金融面でのサポートに加え、独自のネットワークを活かした営業支援や産学官の連携構築に寄与する等、多方面の支援を行っています。

【ご参考】 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kinyu/jirei.html>

＜本件に関するお問い合わせ先＞

秋田県信用組合 経営支援部 坂上・鈴木

TEL：018-831-3551 FAX：018-833-2400

E-mail：keiei@akita-kenshin.jp

2019年度秋田県信用組合の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」

●「小水力発電事業による地域経済の活性化に向けた取組」

1. 取組の概要

・高度な流体解析技術を活用し、低コストかつ高効率な小水力発電システムの開発を行う地元ベンチャー企業の育成支援を行い、地域における再生可能エネルギーの普及を通じて地域経済活性化を目指すもの。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・秋田県内には、国内で再生可能エネルギーの普及を目指す、小水力発電システムの研究開発型ベンチャー企業（以下「同社」）が存在する。
- ・小水力発電事業に乗り出してから10年未満の同社は、コンピューター上で空気や水の流れをシミュレーションする高度な流体解析技術を有し、潜在的な競争力があるものの、ベンチャー企業特有の弱み（発信力の弱さ・資金力の乏しさ）が問題点であった。
- ・当組合では、高度な流体解析技術の競争優位性や優秀な技術者の能力を評価し、同社のビジネスを育成支援することで、県内を中心とした小水力発電システムの普及と地域経済活性化に繋がると判断し、取組を行うこととした。

3. 具体的な取組内容

- ・小水力発電システムの開発にかかる研究開発費や運転資金について金融面でサポート。融資に加え、投資ファンドを活用したリスクマネーを供給。
- ・全国の信用組合ネットワークを活用し、他県の信用組合と連携して取引先の発掘を行うなど、営業力の強化支援を行っている。
- ・事業の進捗状況を把握するため、毎月、経営会議を開催。経営的な視点から、販売戦略等、今後の事業展開の方向性について助言を行っている。
- ・商工組合中央金庫、日本政策金融公庫と連携し資金面でサポート、経営アドバイスも実施している。

4. 実施にあたり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- ・経営会議は当組合にとどまらず、投資ファンドへの出資者、地元有識者（商工会等）を交えることで、様々な視点から経営アドバイスを行うと共に、情報の共有化を図り、経営課題の解決に向けた連携強化を行っている。
- ・当組合のトップを中心に小水力発電事業の推進を県に働きかけ、大学との共同研究開発や実証試験場の確保等、産学官の連携構築に寄与。商談会への出展など外部との連携機会の創出を積極的に推進し、経営資源が不足する同社を支えるための体制づくりを行っている。

5. 取組の成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

【これまでの販売実績】

- ・秋田県内1か所、秋田県外3か所に小水力発電システムを販売。稼働後は、いずれの水車も毎月安定的に発電している。

【今後の展望】

- ①秋田県、早稲田大学、同社で開発中（特許出願済）の変流量・変落差に対応できる世界初の新型水車の商品化（2021年を予定）
 - ②豊田通商㈱、早稲田大学、同社で開発中の廃車プリウスの発電ユニットを活用した新型水車の販売開始（2020年5月を予定）
- ・これらの水車によって設置箇所ごとの異なる条件に幅広く対応可能となり、河川、上下水道、農業用水路だけでなく、工場排水や大型施設の冷暖房用水の余剰圧力を活用した小水力発電もターゲットとなるため、汎用性が高まる。
 - ・小水力発電事業の普及により、事業者の資金力・生産力の向上を図り、農業の6次産業化等の推進を通じた地域経済の活性化を目指す。

1

スキーム図等



2